

事前評価シート

担当課	都市計画課
担当名	街路・まちづくり担当
作成年月日	令和4年2月2日

事業名	街路事業		
箇所名	中村木崎線 国富工区	市町村名	宮崎市

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単				
事業費 (百万円)	全体事業費	国費	県費	その他	一般財源
	2,210	1,397	813		
事業期間	事業着手	目標完成年度			
	R4	R12			

総合長期計画上の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
細項目名	安心して生活できる社会
	地域交通の確保
	住民の安全・安心を確保する道づくりの推進

全体計画

中村木崎線は、宮交シティ前の交差点を起点とし、国道220号へ至る道路であり、市街地内の交通ネットワークを形成する重要な路線である。沿線には、住宅団地や商業施設、小中学校が集中している。

国富工区は、小中学校の通学路となっているが、自動車交通量が多いにもかかわらず、幅員の狭い歩道が片側にあるのみで大変危険な状況となっており、通学児童やその他の歩行者、自転車通行者の安全確保が求められている。

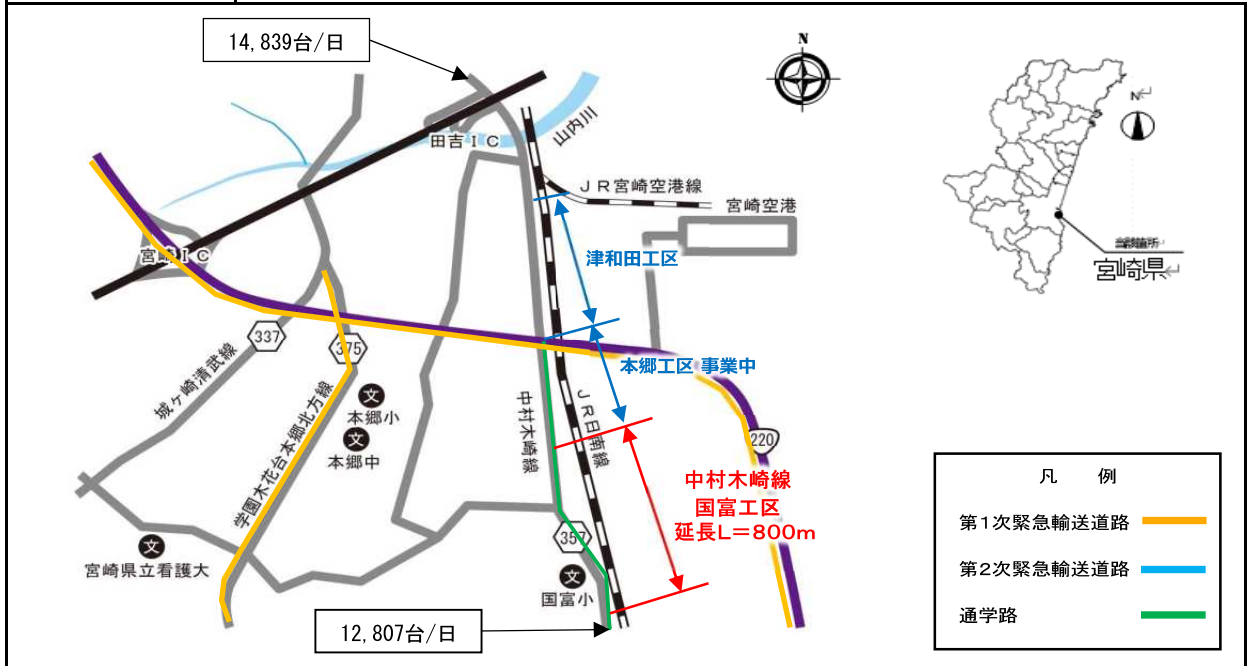
そのため、現在事業中の本郷工区（R6完予定）に引き続き、当区間を早急に整備し、歩行者等の安全性の向上と都市交通の円滑化を図り、良好な都市空間を形成するものである。

【事業概要】 延長L=800m 計画幅員W=16.0m(車道6.0m) 両側自歩道 (W=3.5×2)

事業目的

両側自歩道整備と車道拡幅を実施し、通勤、通学、買い物時等の日常生活での歩行者・自転車通行者の安全性の向上と交通混雑の緩和による都市交通の円滑化を図る。

概要図



事前評価シート

事業名	街路事業
箇所名	中村木崎線 国富工区

(1) 事業の重要度に関する評価

評価の視点	評価項目	審査項目	判断基準	配点	評価点
成立性	①上位計画との関連性に関する事項	○県総合長期計画に関する事項	別表1)参照	3	3
		・県の長期計画での位置付け	○	3	3
		○国・県・市町村レベルの計画に関する事項	別表2)参照	12	12
	・国・県・市町村レベルでの位置付け	○	12	12	
	②他事業との関連性に関する事項	○他事業との関連に関する事項	別表3)参照	5	0
・他事業との関連性	-	5	0		
小計				20	15
必要性 有効性	③事業による効果に関する事項	○道路の位置づけに関する事項	別表4)参照	9	3
		・高速道路、地域高規格道路関連整備	-		
		・広域道路	-	9	3
		・環状道路	-		
		・放射状道路	○		
		・車線数	-		
		・渋滞対策プログラム箇所	-		
		○道路の機能に関する事項	別表5)参照	18	18
		・緊急輸送道路	-		
		・公共施設関連道路	○		
		・公共交通機関関連道路	○	18	18
		・拠点間連絡路線	○		
		・観光地へのアクセス強化	○		
		・物流拠点へのアクセス強化	○		
		・救急医療施設施設へのアクセス強化	○		
○道路現況に関する事項	別表6)参照	12	9		
・自動車交通量	○				
・自転車交通量	-	12	9		
・混雑度	○				
・通学路	○				
・橋梁	-				
・踏切	-				
○都市生活環境の整備・交通の円滑化に関する事項	別表7)参照	21	21		
・都市計画道路網の整備	○				
・中心市街地の活性化	-				
・まちづくりとの連携	-				
・一体的発展阻害解消	-				
・電線類地中化支援	-				
・避難道路	○				
・延焼遮断	○	21	21		
・景観	○				
・歩道	○				
・バス路線の利便性向上	○				
・旅行速度の改善	-				
・交通規制の解消	-				
・離合	-				
・高齢者・障がい者等の移動等の円滑化	○				
○自然環境への影響に関する事項	別表8)参照	2	2		
・生態系への影響	○	2	2		
○環境への配慮、保全に関する事項	別表9)参照	8	4		
・緑化	-	2			
・建設副産物発生抑制、再利用	○	2	4		
・騒音対策	-	2			
・環境に配慮した歩道舗装の構造	○	2			
小計				70	57
実行性	⑤地元からの要望活動に関する事項	○地元要望の熱意に関する事項	別表10)参照	5	5
		・協力体制	○	5	5
		・要望活動	-		
	⑥事業計画への住民参加に関する事項	○合意形成の有無と住民参加への熱意に関する事項	別表11)参照	5	5
・合意形成の有無	○	5	5		
・事業計画に関する住民参加への熱意	○				
小計				10	10
合計				100	82

(2) 事業効率に関する評価

評価項目	評価結果
費用対効果 (B/C)	1.7

(3) 総合評価

評価項目による判定結果		判定結果
重要度ランク	I	新規事業として事業実施可能
事業効率	B/C=1.7	